

番号	件名	契約日	契約金額(円)	契約の種類	予定価格(円)	差札率%	契約者の名前及び住所	確認とした根拠規定と理由	応札者数	一括応札の場合、一括応札となった理由	契約発行者と異なる段階	備考
----	----	-----	---------	-------	---------	------	------------	--------------	------	--------------------	-------------	----

(予定価格が「予法令第99条 第2号、第3号、第4号又は第7号のそれらの金額を超えないものを除く」)

(注)3 契約種類欄については、一般競争=「一般」、指名競争=「指名」、競争のうち企画競争=「企画」、競争のうち公募=「公募」、不差別競争=「不選」、その他の競争=「随員」について記入する。

(注)4 調達基準及び公表基準を国との基準に合わせることにより、当一覧表に掲載されることとなったものについては、備考欄に○を付す。

(注)5 選定契約の見直しにより、24年度以降、一般(又は指名競争入札)に移行するものについては、備考欄に△を付す。

(注)6 広募に当たり、当該契約内容に関する実務経験者の在籍の有無又は契約(競争)実績の有無を条件としたものについては、備考欄に▲を付す。

(注)7 関連公益法人との契約については、備考欄に「関連」と記載する。

<添付資料#24-1>

給与水準の比較指標について参考となる事項

○事務・技術職員

項目	内容		
対国家公務員 118.9			
指標の状況	参考	地域勘案 130.5 学歴勘案 115.2 地域・学歴勘案 129.5	
1. 本機構は、大学院大学の設置準備を主たる目的とし、大学院大学が設置された時には解散することとされている過渡的な組織であることから、組織のスリム化を図るため、平成17年の設置以来、任期付職員(年俸制)及び派遣職員(※1)の活用に努めてきたところであり、国家公務員等との給与水準の比較指標の算定対象となる定年制職員(月給制)については、事務・技術職員の21.8%に抑制し、基幹となる職員を中心に充ててきた。 ※1:国家公務員等との給与水準の比較指標の算定対象とならない。 このため、定年制職員に占める管理職(役職者)の割合が、国家公務員における同割合を大きく上回っており(本機構の定年制職員に占める管理職の割合:50.0%(国家公務員の同割合:16.6%(※2))、指数が高くなる傾向にある。 ※2:行政職俸給表(一)の適用を受ける職員において、俸給の特別調整額が支給される者の割合(平成22年国家公務員給与等実態調査) 仮に、任期付職員を含めた事務・技術職員全体の対国家公務員指數(年齢勘案)を算定すると、104.3となる。これは概ね国家公務員と同水準であり、こちらの指数の方が機構の給与水準をより適切に示しているものと考えられる。 2. また、本機構は、主任研究者の半数以上を外国人が占めるなど、高度に国際的な環境の下で、平成24年度の大学院大学の開学に向けて着実に業務を遂行する体制を早期に整えることが求められてきた。このため、事務職員の採用に当たっては、民間企業等に勤務する実務経験があり、英語能力や国際的水準の専門能力を有する即戦力となる職員を中心採用を行い、能力主義の下、年齢にとらわれず配置してきた。こうした職員を採用するためには、一定水準の雇用条件を提示することが必要である。 (参考)職員の専門性・英語能力等について 対国家公務員指數の算定対象となった定年制の事務・技術職員(22人)のうち、 ・大卒以上20人(うち博士3人、修士6人)、一般建築士1人 ・英語能力 ネイティブレベル3人、ビジネスレベル15人 3. なお、定年制職員の給与水準の抑制に努めた結果、指標は徐々に低下してきたところである。 (参考)機構における対国家公務員指數(年齢勘案)の推移 平成18年度:145.3、平成19年度:132.7、平成20年度:132.7、平成21年度:122.8			
【主務大臣による検証】 機構発足以降、早期に体制を整備する必要があったため、民間企業での実務経験や英語能力がある等、即戦力となる基幹職員(管理職員)を先行的に定年制職員として採用してきたことや、給入件費を抑制するため任期付職員等の活用に努めてきたこと等が原因となり、機構の対国家公務員指數は高くなっていたが、平成24年度の開学に向けた準備が進む中、従来の基幹職員(管理職員)を中心の採用に加え、計画的に中堅・若年層の充実を図ってきた結果、対国家公務員指數は着実に低下してきている。 今後、沖縄において世界最高水準の教育研究を行うという大学院大学の目的を実現するための組織にふさわしい組織・給与体制を整備する必要があるが、引き続き給与水準の適正化に努めることが必要である。			

給与水準の適切性の検証	<p>【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 99.4% (国からの財政支出額 15,907百万円、支出予算の総額 15,996百万円:平成22年度予算)</p> <p>【検証結果】 給与水準は国家公務員の水準を上回っているが、業務拡大による人員増の中、給与水準 【累積欠損額について】 累積欠損額0円(平成21年度決算)</p> <p>【検証結果】 該当なし</p>
講ずる措置	<p>対国家公務員指數は相対的なものであり、また職員の過半を占めている研究職員を除く事務・技術職員数でみると小規模である当法人は人事異動の影響を大きく受けたため、定年制職員について来年度に見込まれる数値を具体的に予測することは困難であるが、本年4月の在籍職員(任期付職員を含めた事務・技術職員)について試算すると、平成23年度の指標は108.3(年齢勘案)となるものと見込まれる。今後、以下の取組により、給与水準の適正化及び給入件費の抑制に努めることにより、任期付職員を含めた事務・技術職員の給与の指標が平成23年度においても引き続き、概ね国家公務員と同水準となることを目指す。 ①俸給表の見直し:平成22年度から5年間で計5.5%の給与水準の引下げを行うこととしており、平成22年度及び23年度においては、それぞれ1.1%の引下げを行った。 ②人事評価制度の的確な実施:平成22年度に導入した人事評価制度を的確に実施し、能率・勤務成績が給与に適切に反映されるようにする。 ③ERP(統合業務システム)の導入等による業務運営の効率化等に努める。 ④管理職・非管理職及び定年制・任期付職員のバランスの取れた採用:これまでに基幹職員の採用をほぼ終えたことを踏まえ、今後は恒久的な組織にふさわしいバランスの取れた採用に努めていく。</p> <p>【参考】①支出総額に占める給与・報酬等の支給総額の割合:12.4%、管理職の割合:50.0%(22人中11人)、大卒者以上の高学歴者の割合:91%</p>

シーサイドハウス施設について

開催日	期間(日数)	参加者数	シーサイドハウス宿泊者数	シーサイドハウスのべ宿泊者数	イベント名
OIST主催					
2011年5月16日～6月3日	19	83名	36	684	国際ワークショップ 「定量的進化的比較ゲノミクス：ゲノム配列における連鎖と組み換え」
2011年6月13日～6月30日	18	79名	34	612	国際サマースクール 「沖縄計算神経科学コース2010」
2011年7月17日～7月30日	14	57名	32	448	国際ワークショップ 「発生神経生物学コース」
2011年9月7日～9月9日	2	53名	18	36	国際ワークショップ 「前シナプス機能可塑性の分子形態基盤」
2011年9月15日～16日	2	33名	0	0	国際ワークショップ 「EBIゲノミクスロードショー」
2011年9月23日～26日	4	42名	36	144	「沖縄におけるアジア・太平洋ユース科学交流フォーラム」
2011年10月9日～21日	13	43名	27	351	国際ワークショップ 「分子神経解剖学コース」
2011年10月24日～10月26日	3	67名	30	90	国際ワークショップ 「第5回分裂と停止の細胞制御」
小計	75	457名	213	2,365	
OIST協賛:シーサイドハウス利用なし					
合計	75	457名	213	2,365	

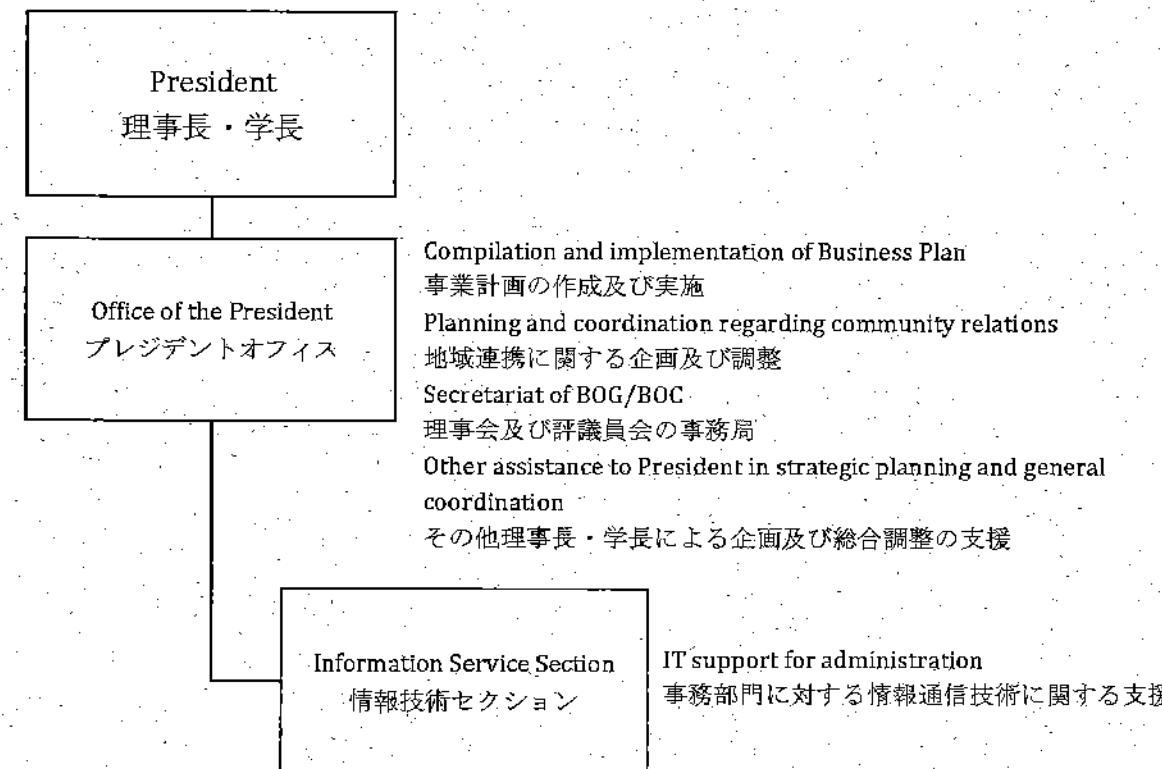
資産名称	所有／借用	所在地	面積(m ²)	用途	利用状況	今後の利用計画
キャンパス センター棟 & 第1研究棟	所有	恩納村字谷茶	26,834	研究室、事務室、セミナールーム、会議室	研究室、事務室等として、ほぼ全ての施設が稼働	現行どおり継続して利用
シーサイドハウス	所有	恩納村字恩納	3,056	研究室、事務室、セミナールーム、会議室、宿舎	<ul style="list-style-type: none"> ・4ユニット、1棟(トリップ博士、デシュッター博士、山本博士、氷上博士、テクノロジー・センター) ・国際ワークショップ等の会場として、現行どおり継続して利用 ・旧事務室スペースについて、研究ユニット(ドライ系)用の研究室に転用し、10月から2研究ユニットが活動を開始した。 	
シーサイドファカルティー宿舎(8棟)	所有	恩納村字恩納	65~179	宿舎	<ul style="list-style-type: none"> ・長期滞在用宿舎7棟入居中。 ・短期滞在用宿舎1棟(稼働率57%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して利用 ・長期滞在用、短期滞在用の比率等については、ビレッジゾーン(教員向け宿舎)の整備に併せて、改めて検討する予定。
沖縄科学技術研究・交流センター	借用	うるま市糸崎	2,746	研究室、事務室、会議室等	<ul style="list-style-type: none"> ・1ユニット(佐藤)及びテクノロジー・センター ・事務部門一部 ・平成22年度にキャンパスに移転したユニット ・4月:4ユニット(ウイケンス、シュティーフェル、柳田、高橋) ・6月:2ユニット(佐藤、ミケエラ) ・12月:1ユニット(ミラー) 	今後の教員採用の進捗を踏まえ、シーサイドハウスや第2研究棟等の利用計画に基づき、交流センターの必要借用期間を検討する。併せて、平成24年度中に借用を終了する場合に必要な手續等について交流センター側との協議を進める。
沖縄県工業技術センター(別館等)	借用	うるま市糸崎	960	研究室、会議室、駐車場	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月、1ユニット(政井)がキャンパスに移転 ・実験・研究機器整理中。 	平成24年3月末で借用を終了する方向で工技センター側と協議を開始した。原状回復等に要する期間によっては平成24年度初頭まで借用期間を延長する可能性あり。
沖縄健康バイオテクノロジー研究センター	借用	うるま市糸崎	212	研究室	DNAシーケンシング課スタッフが常駐し、シーケンサーを運用・管理	平成24年3月末で借用を終了する方向でバイオセンター側と協議を開始した。原状回復等に要する期間によっては平成24年度初頭まで借用期間を延長する可能性もあり。
プリンスプラージュ(4室)	借用	恩納村字富留	30~38/室	短期滞在者用宿舎	短期滞在(平均23泊/月)	ビレッジゾーン供用開始までの間、当面の間、継続利用
クリエーションコア京都	借用	京都市上京区	130	研究室	田中ユニットが利用(平成23年6月~)	第2研究棟供用開始までの間、使用
日立製作所中央研究所	借用	埼玉県鶴山町	56	研究員居室	外村ユニットが利用(理化学研究所との共同研究)	現行どおり継続して利用

・上記の実物資産に加え、平成24年3~6月に予定されている職員用宿舎完成までの臨時措置として役員・教員・一部の外国人管理職員に借り上げ住宅を14棟提供している。なお、定年制の事務職員用に借り上げていた9棟の住宅については、借り上げ住宅規程に従い平成23年10月末までに提供を廃止した。

平成22年度以降、借用を終了した実物資産

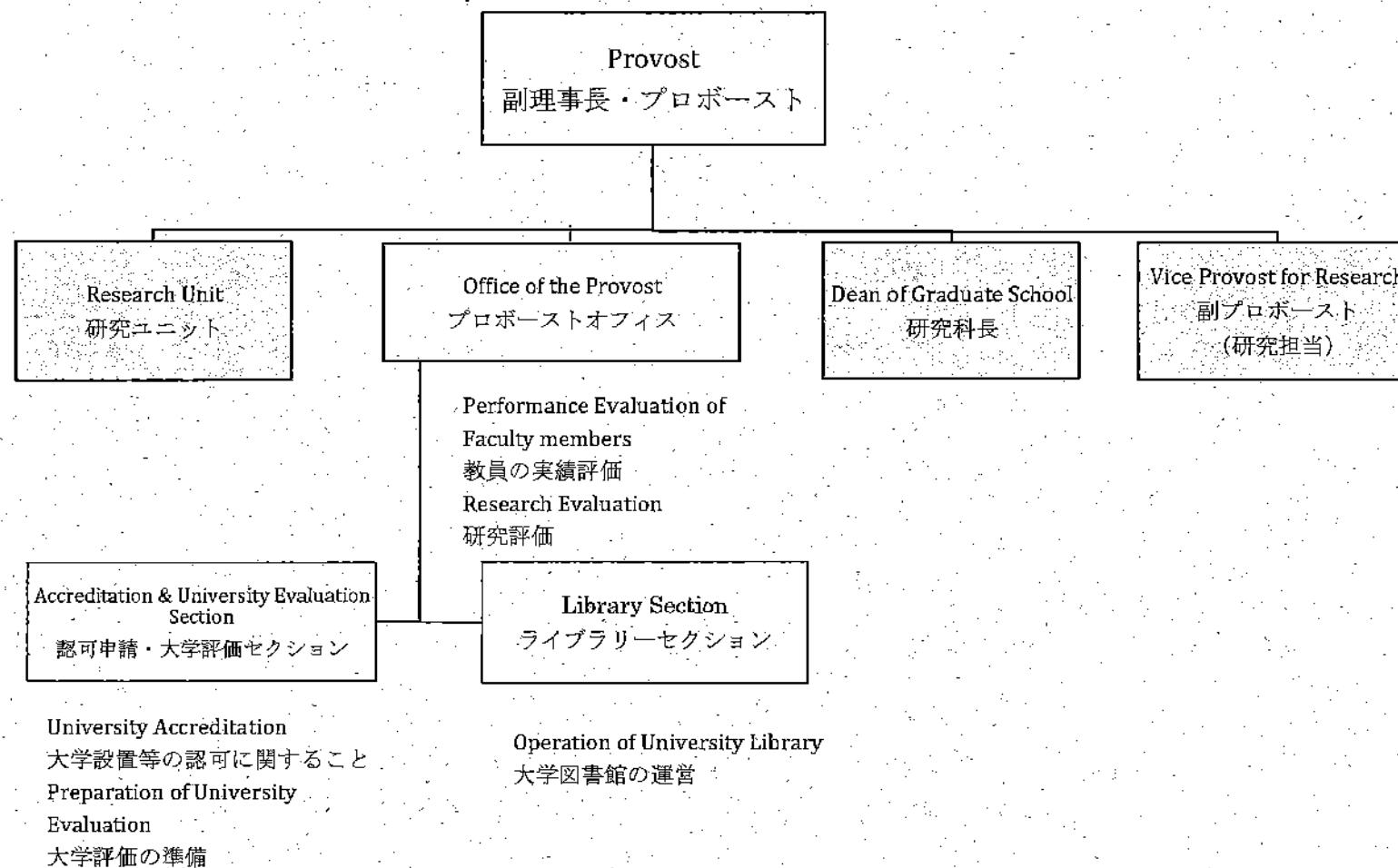
資産名称	所有／借用	所在地	面積(m ²)	用途	利用状況	契約終了の理由
沖縄県工業技術センター	借用	うるま市糸崎	1,695	研究室、駐車場	平成22年3月、4ユニット(丸山、サマテ、プライス、高橋)がキャンパスに移転	キャンパスへの移転完了に伴い返却(平成22年4月)
沖縄健康バイオテクノロジー研究センター	借用	うるま市糸崎	570	研究室、会議室、研修室、書庫	平成22年4月:2ユニット(銅谷、アーバスノット)がキャンパスに移転	キャンパスへの移転完了に伴い返却(平成22年5月)
トロピカル・テクノ・センター	借用	うるま市糸崎	260	研究室、セミナールーム	平成22年4月:1ユニット(インケコダマ)がキャンパスに移転	キャンパスへの移転完了に伴い返却(平成22年5月)
コーポしおや(2室)	借用	うるま市字塩屋	45/室	短期滞在者用宿舎	短期滞在(平均18.5泊/月)	短期出張者、赴任者用として利用していたが、恩納キャンパスがメインキャンパスとなったことに伴い、順次、契約を終了した。(平成23年5月~6月)

Detailed Organization Chart of Office of the President
プレジデントオフィスの事務組織



Detailed Organization Chart of Office of the Provost

プロボーストオフィスの事務組織



Detailed Organization Chart of Dean of Graduate School

研究科の事務組織

